

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安斉 哲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5958 - 1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安斉 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	2,566,541
経常損失 (千円)	-	-	-	-	59,621
当期純損失 (千円)	-	-	-	-	131,785
純資産額 (千円)	-	-	-	-	5,397,784
総資産額 (千円)	-	-	-	-	6,822,086
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	47,917.69
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	-	-	1,257.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	79.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	94,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,228,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,939,191
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	2,898,756
従業員数 (名)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	86 [174]

(注) 1. 第9期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員（アルバイト）を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	307,722	451,647	887,558	1,498,688	1,946,062
経常利益又は経常損失 (千円)	544,270	592,511	26,201	70,529	160,202
当期純利益又は当期純損失 (千円)	555,220	652,250	23,812	68,190	154,770
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	2,240	30,352	22,448	23,195	-
資本金 (千円)	1,471,250	1,658,750	2,061,250	2,111,250	3,367,375
発行済株式総数 (株)	77,200	80,950	89,000	89,500	112,647
純資産額 (千円)	1,333,266	1,056,016	1,884,828	2,053,019	5,247,990
総資産額 (千円)	1,393,797	1,175,514	2,066,519	2,834,110	5,989,087
1株当たり純資産額 (円)	17,270.29	13,045.29	21,177.85	22,938.76	46,587.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	26,382.53	8,342.40	281.95	764.38	1,476.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	1,394.88
自己資本比率 (%)	95.7	89.8	91.2	72.4	87.6
自己資本利益率 (%)	-	-	1.6	3.5	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	503.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	599,152	153,749	49,909	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,037	371,087	384,272	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	375,000	805,000	550,000	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	585,471	855,706	1,073,795	-
従業員数 (名)	35 〔2〕	43 〔2〕	43 〔4〕	56 〔25〕	79 〔23〕

- (注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第7期及び第8期につきましては新株引受権及び新株予約権の残高が存在しますが、第8期まで当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 第6期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
5. 第5期及び第6期の自己資本利益率につきましては当期純損失であるため、記載しておりません。
6. 第8期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7. 第5期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員数を表示しております。また〔 〕内は外書きで臨時従業員(アルバイト)を示しており、派遣社員は除いております。

2【沿革】

年月	事項
平成9年12月	音声認識ベンチャーとして、株式会社アドバンスト・メディア（当社）を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目32番6号に設立。
平成10年1月	Interactive Systems, Inc.社（米国）と日本語音声認識システムAmiVoiceの共同開発を開始し、同時にAmiVoiceをベースとした音声認識市場の構築事業に着手。
平成11年3月	AmiVoiceの評価・改良のために「音声認識ソフトウェアの研究コンソシアム（IVSRG）」を結成し、開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン1.0）をリリース開始。
平成12年7月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に移転。 開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン3.0）をリリースし、事実上のソリューションサポート事業を開始。
平成12年11月	ホームページ音声認識アプリケーションAmiVoice Webをリリースし、企業向けのライセンス事業を開始。
平成13年11月	開発委託先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.社（米国）設立。 Interactive Systems, Inc.社をMB0によりMultimodal Technologies, Inc.社に吸収。当社より、取締役2名を派遣。
平成14年3月	ゲーム機（XBOX、PS2）で稼動するAmiVoiceをリリースするとともに、通信をベースにした分散型音声認識AmiVoice/DSR（Distributed Speech Recognition）を発表。 医療分野での音声入力の先駆的パッケージである放射線画像診断レポート用音声認識アプリケーションAmiVoice Medical for Radiologyをリリース。
平成14年11月	サーバークライアント型音声認証アプリケーションAmiVoice ID（現 AmiVoice Mobile Verification）をリリース。
平成15年4月	簡単手元操作で高速処理が可能な医療用書き起こしアプリケーションAmiVoice Medical Scribeをリリース。 医療分野をはじめとして、販売パートナー制の施行を開始。
平成15年5月	汎用性のあるPCプラットフォームで、音声認識アプリケーション製品が開発可能な開発支援ツールキットAmiVoice SDK（バージョン5.0）をリリース。
平成15年8月	議事録作成支援アプリケーションAmiVoice Rewriter、コールセンタ向け通話録音のテキスト化アプリケーションAmiVoice CallScribe及び営業日報作成支援アプリケーションAmiVoice Reporter等をリリースし、高付加価値のライセンス事業を開始。
平成16年5月	AmiVoice Rewriterが地方議会の本会議、委員会で運用開始。
平成16年10月	AmiVoice DSRのフロントエンドをASICチップ化し、携帯電話への実装に成功。
平成17年3月	愛知万国博覧会に当社の対話技術を装備した4カ国対応の受付案内ロボット（アクトロイド）をリリース。
平成17年6月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年7月	株式会社ボイスドメインサービス（現・連結子会社）を設立。
平成17年10月	エムシーツー株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
平成17年11月	株式交換により、エムシーツー株式会社を完全子会社化。

（注）平成18年4月、エムシーツー株式会社とラインサポート有限会社（完全孫会社）が合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) 音声事業

当社が、音声認識エンジンAmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

(2) テレマーケティング事業

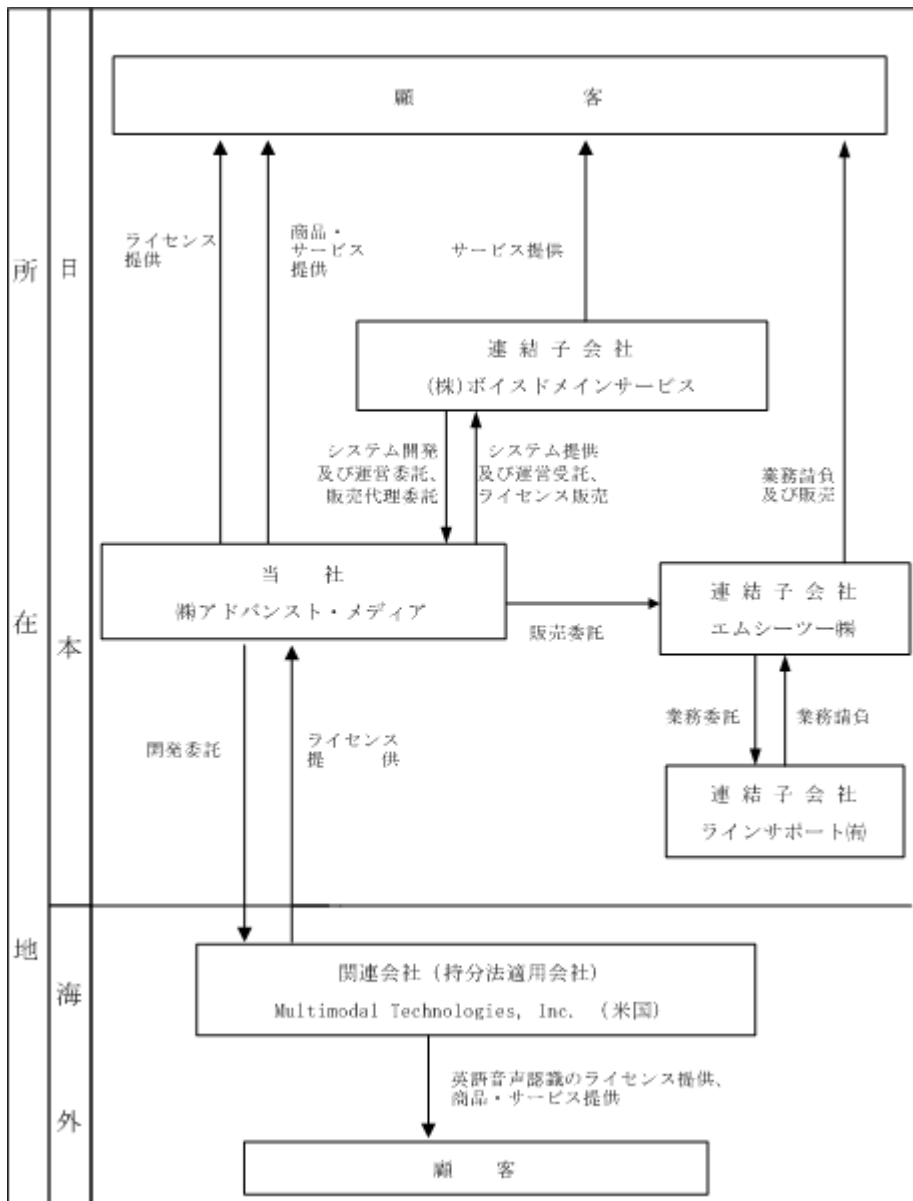
平成17年11月より開始したもので、エムシーツー(株)及びラインサポート(有)が、電話を利用したアウトバウンド営業等により、電話回線販売やオフィス用品通販（カウネット事業）等を行っております。

なお、平成18年4月1日付で、エムシーツー(株)がラインサポート(有)を吸収合併いたしました。

(3) その他

「携帯電話上での、声によるURL接続サービス（ボイス・ドメイン登録/運営サービス）」を行う(株)ボイスドメインサービスを平成17年7月に新規設立し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エムシーツー(株) (注)4	東京都渋谷区	10,000	テレマーケティング事業	100.0	-	テレマーケティング等により当社製品の販売等を行っております。 役員の兼任 3名
ラインサポート(有) (注)5	東京都渋谷区	3,000	テレマーケティング事業	100.0 (100.0)	-	テレマーケティング等により当社製品の販売等を行っております。
(株)ボイスドメインサービス	東京都豊島区	94,500	その他	63.5	-	当社の技術を用いて、携帯電話上での、声によるURL接続サービス事業を行っております。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414 千米ドル	音声事業(ソフトウェア開発)	30.2	-	当社の音声認識エンジン開発を委託しております。 役員の兼任 2名

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. エムシーツー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	715,809千円
	(2) 経常利益	181,445千円
	(3) 当期純利益	98,515千円
	(4) 純資産額	236,849千円
	(5) 総資産額	887,014千円

5. ラインサポート(有)は、平成18年4月1日付でエムシーツー(株)と合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音声事業	79 (23)
テレマーケティング事業	7 (151)
その他	- (-)
合計	86 (174)

(注) 従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)を示しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79 (23)	34.4	2.56	7,502

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。また()内は外書きで臨時雇用者数(アルバイト)を示しており、派遣社員は除いております。
2. 当社は年俸制を採用しており賞与の制度を設けておりません。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、23名増加したのは、事業の拡大に伴う人員の補充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資が拡大基調を継続したことに加え、雇用情勢や個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに回復を続けました。しかしながら、原材料価格の高止まりが続いたほか、長期金利上昇や増税への観測が強まるなど、懸念要素も残ることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」「有難い」を享受する仕組みの実現)を目指し、主力の音声事業においては、従来からの事業を更に推し進め、「使える音声認識」の実証を行うとともに、音声認識エンジンAmiVoiceを活用した、付加価値の高い企業向けの音声認識ソリューションの開発等を行ってまいりました。

また、新たな事業分野の創造を行うべく、モバイル分野において、携帯電話向けコンテンツプロバイダー(携帯電話向けのサービス事業を展開している企業)、携帯電話通信キャリア(携帯電話通信運営企業)、携帯電話端末メーカーとのアライアンスを模索いたしました。

平成17年7月には、携帯電話上での声によるURL接続サービスを行う会社として、(株)ボイスドメインサービス(VDS社)を新規設立いたしました。

また、機動的な営業戦力の拡充及び当社商品(サービスも含む)開発に資することを目的として、平成17年10月に、電話を利用したアウトバウンド営業等の事業を行うエムシーツー(株)(及び同社の完全子会社ラインサポート(有))の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は25億66百万円となりました。しかし、損益面においては、VDS社の事業立ち上げが大幅に遅れたことにより同社は初期投資コストを吸収しきれず、また持分法による投資損失を計上したこと等により、連結営業損失1億7百万円、連結経常損失59百万円となりました。更に、連結子会社エムシーツー(株)の税負担もあり、連結当期純損失1億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

音声事業

医療分野では、電子カルテ市場における更なる音声入力普及を目指し、電子カルテ向け音声入力ソフトAmiVoice Ex Clinicを平成17年10月より値下げし、Webでの販売も開始するとともに、(株)アスキーソリューションズと医療向け音声認識分野で業務提携する等販売チャネル拡大を実施した結果、累計で全国1,500施設以上の導入に成功いたしました。また、調剤薬局への音声による薬歴入力システムの導入が更に進み、全国約800の調剤薬局に導入されました。更に、医療メールパッケージを来年度より市場投入すべく、平成17年11月から予約を開始いたしました。

エンターテインメント&エデュケーション(E&E)分野では、日本人学習者向け英語発音矯正アプリケーションAmiVoice CALL-pronunciation-の販売が好調でありました。また、個人向け教材としてビジネスパートナーより発売された音読型日本語学習アプリケーション、対話型英会話練習アプリケーション及びヒアリング力向上発音トレーニングソフトにライセンスを提供するなど、パッケージ商品の販売に注力いたしました。

コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)分野では、次世代のコールセンタソリューションとしてAmiVoice AssistやAmiVoice CallScriberの企業ユーザへの導入を図りました。

ビジネス分野では、平成18年1月にネットワーク監視機能・セキュリティ機能を強化した自動受付システムのAmiReceptionのバージョンアップ製品を投入し、内線/外線自動接続システムのAmiVoice Dialerとともに販売に努めました。

また、次のように、新製品の開発、ビジネスパートナーとの協業を推進いたしました。

- ・携帯電話向け声紋認証システムAmiVoice Mobile Verificationを開発し、ASP型のサービスを開始。
- ・(株)ドリーム・アーツと音声認識を活用した製品開発で技術提携し、同社の営業支援システム「ひびきSALES」と当社のAmiVoice DSRを連携。
- ・(株)ネオジャパンが開発するWebベースのグループウェア「desknet's」にAmiVoice DSRをプラグインとして導入。
- ・アイティ・ニュース(株)の「携帯 de ホームページ」への技術提供。
- ・医療現場で実証された音声認識技術を活用したビジネスメール文章入力ソフトAmiVoice Ex BizMailの発売開始。

議事録分野では、地方議会に対して議会議事録作成支援システムAmiVoice Rewriterが多数導入されるとともに、同製品は民間企業の議事録作成支援ツールとしても販売されました。また(株)アイ・ビー・イーと議事録公開ソリューション事業で業務提携し、同社が保有する先進的なデジタル映像圧縮・管理技術のノウハウと、当社の音声認識技術を連携させ、各種会議・議会における映像・音声・文字情報の一元管理を行い配信するソリューションを共同開発いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における音声事業の売上高は19億46百万円となりましたが、セグメント間の内部取引における利益相殺等により、音声事業における損益としては62百万円の営業損失となりました。

テレマーケティング事業

主力の電話回線販売が堅調に推移したのに加え、今後の安定収益確保の目的から注力しているオフィス用品通販（カウネット事業）が順調に進展いたしました。また、当社音声事業製品の販売も開始いたしました。

テレマーケティング事業は平成17年11月より開始したため、当連結会計年度では5ヶ月間の寄与ではありませんでしたが、テレマーケティング事業の売上高は6億73百万円となりました。しかし、連結調整勘定の償却等があり、テレマーケティング事業としての損益は34百万円の営業損失となりました。

その他

㈱ボイスドメインサービスが、平成17年11月に携帯電話向け音声認識サービスの試行サービスを開始し、平成18年3月より正式サービスを開始いたしました。事業の本格稼働までは至らず、当連結会計年度におけるその他売上高は1百万円にとどまり、営業損失34百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フローの状況」においても同様であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による資金の獲得94百万円、投資活動による資金の支出12億28百万円、財務活動による資金の獲得29億39百万円等により、資金は期首に比べ18億24百万円増加し、当連結会計年度末には28億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は94百万円となりました。これは、売上債権の増加1億44百万円等がありましたが、減価償却費2億11百万円、連結調整勘定償却額1億36百万円等によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は12億28百万円となりました。これは主に、新規連結子会社の取得のための支出9億91百万円に加え、無形固定資産としてソフトウェアを取得したことによる支出4億16百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は29億39百万円となりました。これは株式上場等による新株式発行による29億89百万円の収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）
音声事業	709,515
テレマーケティング事業	-
その他	-
合計	709,515

- (注) 1. テレマーケティング事業及びその他につきましては製品の製造を行っていないため、生産実績に関する記載事項はありません。
2. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
音声事業	1,980,101	69,500
テレマーケティング事業	-	-
その他	-	-
合計	1,980,101	69,500

- (注) 1. テレマーケティング事業及びその他につきましては受注生産を行っていないため、受注実績に関する記載事項はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
音声事業	1,891,822
テレマーケティング事業	673,212
その他	1,506
合計	2,566,541

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（%）
(株)クレセント	271,437	10.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」、「ありがたいもの」、「なくては困るもの」と認知されることを訴求する段階において、当社内外の資本・人的リソースを活用していきたいと考えております。

そして、中長期的には、当社は、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を当社内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

(1) 事業分野開拓

当社グループは創業以来、主力の音声認識技術を用いることにより、「医療」「教育・エンターテインメント」「ビジネス」「議事録」「コールセンタ」の5つの事業分野において、主にPCプラットフォーム上での音声認識ソリューションを構築してまいりました。これにより、一部のユーザには音声認識がなくては困る入力インタフェースとして位置づけられるに至り、本格的な音声認識の市場創造が始まってきたと考えております。

当社グループは、今後もユーザの潜在ニーズを掘り起こし、PCプラットフォーム上での新たな事業分野の開拓を推進するとともに、携帯電話における音声認識ソリューションの提供等に代表される、一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造にも経営資源を投入してまいります。

そして、これらを実現するためには、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。

(2) 組織力の強化

当社グループは歴史が浅いベンチャー企業であり、またソフトウェア産業に関係しており、変化への素早い対応が不可欠であります。事業環境の変化に伴う事業戦略や戦術の転換に対応できる機動的な営業・開発・管理部門の組織力の強化が不可欠と考えております。

(3) 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防及び対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載のうち将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、また当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 音声認識技術の中核部分の技術開発を外部に依存していること

Multimodal Technologies, Inc.（以下「MTI社」）との関係について

当社が利用する音声認識技術の一部分については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との同意の下でMTI社が日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、及び当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は契約終了後においても原則として非独占的に当該成果物を組み込んだ当社製品を販売することができます。なお、契約終了後、最長で3年間については、独占的に販売することができます。

MTI社によって開発された技術は成熟してきたものの、必要な改良を適宜行うため、今後ともMTI社に追加開発を依頼する方針であります。当該契約が解除その他の事由により終了した場合、またはMTI社の経営状況等により開発の継続が不可能となった場合には、必要な改良が適宜なされず、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は上記契約において、MTI社の開発した音声認識技術を利用した当社製品を現在、独占的に販売する権利を有しておりますが、何らかの理由により当社の独占性がなくなった場合、当社の技術的及び商業的優位性は残るものの、長期的には当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品及び新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に音声事業において様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声インタフェース」として利用者が利便を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化及び耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 革新的技術の誕生

音声認識技術は日進月歩で、今後は、技術進歩により当社の音声認識技術が特徴とする高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等、これらの技術優位性がなくなる、或いは同程度の性能にて当社より低価格の製品を販売する企業が出現する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(4) 同業他社との競合等により、収益が圧迫される可能性があること

当社グループの音声事業の競合製品には、International Business Machines Corporation（IBM）の「ViaVoice」及びNuance Communications, Inc.の「Dragon Naturally Speaking」等が挙げられます。当社の製品は高い認識率、早い認識処理、利用する前にユーザの声の登録やトレーニング（事前学習）が不要、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の同業他社企業の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力及び開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、及び当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、更に第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識エンジン及び音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。当社グループでは上記のようなリスクを最小限にするため、グループ内における知的財産部門の体制・人員強化を図ってまいります。

(7) 音声認識市場の変化について

音声認識の歴史は40年以上になりますが、技術的課題から一般領域の一般消費者への普及には至っておりません。そのため、不特定話者に対応できる音声認識エンジンという技術的優位性を活かし、当社は特定領域の企業ユーザをターゲットに音声認識の市場を創造してまいりました。今後は特定領域の一般消費者、一般領域の企業ユーザ、一般領域の一般消費者をターゲットに事業を展開してまいります。

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野をインターネット関連、PCアプリケーションソフト、コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション(CTI)、カーナビゲーション、移動体情報通信端末、医療、ホームエレクトロニクス、書き起こし、物流/工業用データターミナル、エンターテインメント&エデュケーション(E&E)、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開及び事業創造を行ってまいります。しかしながら、音声認識市場は当社グループ等が創造していく市場であり、市場創造が予想通りに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝する可能性もあり、そうした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の変動について

当社は音声認識市場を形成するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上してまいりました。

その後業態改善して参りましたが、今後業容拡大のための開発投資・研究開発・人員の増強等に伴い、もしくは当社グループの事業が計画通り進展しなかった場合には、今後も当期純損失を計上する可能性があります。

また、当社グループの音声事業においては、クライアントへの出荷及び検収が毎年9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループは、米国に持分法適用関連会社があります。当該会社との資金の取引に備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに外貨預金を行っております。また、当該会社の持分法投資損益は、連結財務諸表作成時に円換算を行っております。そのため、為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 連結調整勘定の償却について

平成17年10月のエムシーツー(株)株式取得に伴い、当社グループの連結貸借対照表に連結調整勘定が計上されることになり、当連結会計年度においては資産の部で16億2百万円を連結調整勘定として計上しております。この連結調整勘定は、当該会社の事業内容等の諸事情を勘案して、5年間の均等償却を行うこととしております。この連結調整勘定につきましては、適用している償却期間にわたって効果が発現すると考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合、連結調整勘定残高について相当の減額を行う必要が生じることがあり、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 連結子会社・(株)ボイスドメインサービスについて

(株)ボイスドメインサービスは、「携帯電話上での声によるURL接続サービス(ボイス・ドメイン登録/運営サービス)」を行う会社として、平成17年7月に新規設立いたしました(平成18年3月31日現在 資本金94百万円、当社出資比率63.5%)。

当社グループとしては、同社は携帯電話における音声認識ソリューションの提供、すなわち一般消費者をターゲットとした音声認識市場の創造に資すると考え、「携帯電話上での声によるURL接続サービス」の推進及び同社の育成を行っていく方針ですが、同社の事業が当初計画通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。今後については、株主に対する利益還元を当社グループにおける経営の最重要課題の一つと認識して、財務状況や継続的な研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

(13) 当社の組織体制について

少人数組織であること

当社グループは平成18年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループでは従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識及び経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

会社組織の拡大について

当社グループは、業容の拡大や連結子会社の増加等により、会社組織の拡大途上にあります。現状では、事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理を図るよう努めておりますが、今後の事業展開に伴う人員の増減や環境事業の変化に対して、適切な組織的対応ができなかった場合、組織的業務効率が低下する可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要なだけ、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストックオプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等が発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

(15) 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザ及びユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。これ以外に、国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約書名	契約内容	契約期間
(株)アドバンス ト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Development and Cross License Agreement (開発及びクロスラ イセンス契約)	当社がMultimodal Technologies, Inc.に日本語音声認識技術の開発 を委託すること、及び、当社が全世 界において独占的にその成果物を当 社製品に組み込んで販売(サブライ センス等による間接的な販売形態を 含む。)することを目的とする契 約。当社は契約終了後においても原 則として非独占的に当該成果物を組 み込んだ当社製品を販売することが できるとともに、契約終了後最長3 年間については、独占的に当該成果 物を当社製品に組み込んで販売する 権利を維持できる。	平成15年2月20日 から3年間。2年 間に限り自動更新 される。 (現在自動更新中)
(株)アドバンス ト・メディア (当社)	Multimodal Technologies, Inc.	Japanese Computer Assisted Language Learning Vertical Field Agreement (日本人コンピュ ータ補助言語学習垂直 市場契約)	当社がMultimodal Technologies, Inc.に日本人の発音による英語音声 認識技術の開発を委託すること、及 び、当社がその成果物を当社製品に 組み込んで販売(サブライセンス等 による間接的な販売形態を含む。) することを目的とする契約。	平成16年5月1日 から3年間。最長 3年間延長される 可能性がある。

(注) 対価として開発委託費及び一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 株式交換契約

当社は業容拡大のため、平成17年10月24日に株式交換契約を締結しました。この株式交換契約は、旧商法第358条1項に基づき簡易株式交換を利用したため、株主総会による株式交換契約の承認は行いませんでした。

株式交換の概要は、次のとおりであります。

株式交換の相手会社の名称等：エムシーツー(株)

株式交換の目的

機動的な営業戦力の確保、サービスビジネスの経験ノウハウの活用、及び当社商品開発に資すること

交換比率 エムシーツー(株)の普通株式1株につき、当社の株式12.2株の割合をもって割当交付いたしました。

株式交換により発行した当社株式数：当社普通株式 732株

株式交換の日(株券交付日)：平成17年11月29日

配当起算日：平成17年10月1日

なお、エムシーツー(株)の概要等につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、音声事業における音声認識精度を向上させることに加え、ユーザの需要を喚起するアプリケーションの研究開発を積み重ねてまいりました。また、今後も新規需要の喚起が必須である分野から、引き続き積極的なアプリケーションの研究開発を努力してまいります。

また当社グループの研究開発体制は、当社の開発本部と技術提携先である関連会社Multimodal Technologies, Inc.とが密接な連携を保ち、効果的に展開してまいります。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は以下のとおりであります。

音声事業においては、音声事業全部に共通する音声認識機能向上において、対話処理に関する研究開発を本格化しました。なお、本研究については、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成を得ております。

それ以外に、AmiVoice Rewriter等の製品を機能拡張してバージョンアップし、ソリューション・コアとなる製品の開発において成果を上げました。また、地方議会、農業等の分野において音声認識精度を実用的にする適用分野別言語モデルの構築・拡張を行い、更に、音声認識により自然な対話で動作する受付ロボットを開発して愛・地球博に出展いたしました。

ライセンス事業面においては、音声認識の精度向上に引き続き努めるとともに、その成果をアプリケーション製品に反映しました。特に、医療（電子カルテ）分野及び自然な会話の言い回しにおける音声認識精度向上に取り組みました。

また、携帯電話によるサービスに必須の分散型音声認識を活用して、サービスメニューの開発を行いました。特に、携帯電話上において分散型音声認識のサービスのプロトタイプを実装し、実用性を検証して今後の展開の基礎を確立しました。

なお、テレマーケティング事業及びその他については、該当事項はありません。

この結果、当連結会計年度の一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、68億22百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により、40億90百万円となりました。固定資産については、エムシーツー㈱の株式取得に伴う連結調整勘定16億2百万円の計上に加え、ソフトウェア資産の増加もあり、27億31百万円となりました。流動負債は13億80百万円、少数株主持分は44百万円となりました。資本の部については、公募増資、第三者割当増資及び新株引受権・新株予約権等の権利行使による資本金、資本準備金の増加に伴い、53億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
(以下「(2) 経営成績」及び「(3) キャッシュ・フロー」においても同様であります。)

(2) 経営成績

売上の状況

当連結会計年度の売上高は25億66百万円となりました。主な要因として、音声事業の売上に加え、平成17年11月より開始したテレマーケティング事業も堅調に推移したことによります。

営業利益の状況

当連結会計年度における営業損失は1億7百万円となりました。主な要因として、連結子会社㈱ボイスドメインサービスの事業立ち上げが大幅に遅れたことにより同社は初期投資コストを吸収しきれず、また5年間の均等償却となっている連結調整勘定償却の負担もあったことによります。

経常利益の状況

当連結会計年度における経常損失は59百万円となりました。これは営業損失に加え、為替差益等の営業外収益がありました。また、株式公開費用や関連会社Multimodal Technologies, Inc.に係る持分法による投資損失等の営業外費用を計上したことによるものであります。

当期純利益の状況

当連結会計年度における当期純損失は1億31百万円となりました。これは、経常損失に加え、連結子会社エムシーツー㈱の税負担によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、94百万円となりました。これは主として、売上債権の増加1億44百万円等がありましたが、減価償却費2億11百万円、連結調整勘定償却額1億36百万円等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、12億28百万円となりました。これは主として、新規連結子会社の取得のための支出9億91百万円に加え、無形固定資産としてソフトウェアを取得したことによる支出4億16百万円によるものであります。

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、29億39百万円となりました。これは、株式上場等による新株式発行による29億89百万円の収入によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首に比べ10億73百万円増加し、当連結会計年度末には28億98百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は25,840千円であり、主な内容は音声事業における本社増床に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	音声事業	本社機能	40,497	20,306	60,804	79

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	その他	合計	
エムシーツー(株)	本社 (東京都渋谷区)	テレマーケティング事業	通信装置設備	1,209	8,936	10,145	2

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気動向、事業の伸展、投資効率等を総合的に勘案し、機動的に策定いたしております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画については、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	本社	東京都豊島区	音声事業	ASPサーバ	200,000	-	増資資金	平成18年10月以降	平成20年3月	-
当社	本社	東京都豊島区	音声事業	本社増床による事務所設備	90,000	18,085	増資資金	平成17年10月	平成20年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じる」旨を削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	112,647	112,677	株東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	112,647	112,677	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の状況
(平成12年6月30日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	690	690
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整式は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

なお、平成14年1月21日付で株式1株につき10株の分割をしているため、上記調整式により調整しております。

2. 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。なお、調整式により算出された調整後発行価額が調整前発行価額を下回るときは、調整前発行価額をもって調整後の発行価額としております。

$$(\text{調整後発行価額}) = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額}) + (\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新発行株式数})}$$

3. 新株引受権行使の条件

(1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。

(2) 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(平成13年4月27日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	1,450	1,450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年5月1日～ 平成20年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整式は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

なお、平成14年1月21日付で株式1株につき10株の分割をしているため、上記調整式により調整しております。

2. 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整されます。なお、調整式により算出された調整後発行価額が調整前発行価額を下回るときは、調整前発行価額をもって調整後の発行価額としております。

$$(\text{調整後発行価額}) = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額}) + (\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数}) + (\text{新発行株式数})}$$

3. 新株引受権行使の条件

(1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。

(2) 新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。

(3) 新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株引受権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議1)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	905	905
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	905	905
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (1 \text{株当たり調整前払込金額})}{(1 \text{株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(平成14年6月27日定時株主総会決議2)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	380	330
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	380	330
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注2)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点において行使されていない新株引受権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株についてはこれを切り捨てるものとします。なお、当該調整は平成14年6月27日開催の定時株主総会の特別決議により、付記されております。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (\text{1株当たり調整前払込金額})}{(\text{1株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (\text{1株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売出価格を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

4. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,040	3,010
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	3,040	3,010
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 付与株式数は、当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$(\text{調整後株式数}) = \frac{(\text{調整前株式数}) \times (1 \text{株当たり調整前払込金額})}{(1 \text{株当たり調整後払込金額})}$$

また当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込む金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとします。)

$$(\text{調整後払込金額}) = (\text{調整前払込金額}) \times \frac{(\text{既発行株式数}) + \frac{(\text{新規発行株式数}) \times (1 \text{株当たり払込金額})}{(\text{分割} \cdot \text{新規発行})}}{(\text{既発行株式数}) + (\text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数})}$$

なお、上記算式における分割・新規発行前の株価は以下のように定義します。

株式公開前については、マーケットが存在しないため、当初払込金額を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開時につきましては、公募又は売価を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後については、調整後の払込金額を適用する日が45取引日を経過するまでは、株式公開日より当該適用日の前日までの、当社が株式を公開している市場が公表する、当社の普通株式の午後3時(半休日は午前11時)における直近の普通取引の売買価格(以下「最終価格」という。)平均を分割・新規発行前の株価とみなします。株式公開後で45取引日を経過した後は、調整後の払込金額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日の最終価格平均を分割・新規発行前の株価とみなします。

4. 新株予約権行使の条件

- (1) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。
- (2) 新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行行使することができます。
- (3) 新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。

5. 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	69,480	77,200	-	1,471,250	-	1,292,050
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2、3、4	3,750	80,950	187,500	1,658,750	187,500	1,479,550
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5、6、7	8,050	89,000	402,500	2,061,250	402,500	1,882,050
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)8、9	500	89,500	50,000	2,111,250	1,832,050	50,000
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)10～13	23,147	112,647	1,256,125	3,367,375	1,784,075	1,834,075

主な内容は以下のとおりです。

注記 番号	発行日	内容	株数(株)	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	主な割当先又は行使者
1	平成14年1月21日	株式分割 1:10	69,480	-	-	-
2	平成14年8月29日	有償 第三者割当	300	30,000	15,000	加賀電子(株)
3	平成14年12月27日	有償 第三者割当	3,000	300,000	150,000	(株)富士通
4	平成15年3月18日	有償 第三者割当	450	45,000	22,500	MSC1号投資事業組合
5	平成15年8月29日	有償 第三者割当	5,000	500,000	250,000	(株)ポプラ社
6	平成15年12月12日	有償 第三者割当	1,770	177,000	88,500	MSC3号投資事業組合
7	平成16年3月27日	有償 第三者割当	1,280	128,000	64,000	MSC4号投資事業組合 溝口 俊一
8	平成16年10月29日	有償 第三者割当	500	100,000	50,000	ペンタックス(株) 双日(株) (株)インターネット総合研 究所

(注)9 平成16年6月29日定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,882,050千円全額を取崩し、欠損てん補を行っております。

10 平成17年6月26日 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式数 15,000株

発行価格 160,000円

発行価額 119,000円

資本組入額 59,500円

払込金総額 2,208,000千円

11 平成17年7月26日 有償 第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行株式数 2,250株

発行総額 331,200千円

12 平成17年11月29日 株式交換

発行株式数 732株

資本準備金増加額 41,500千円

13 平成17年7月20日～平成18年3月3日における新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加

発行株式数	5,165株
発行総額	459,500千円
資本組入額	229,750千円

(注)平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が30株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,500千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	354	43	11	18,310	18,743	-
所有株式数(株)	-	4,492	2,983	22,453	4,478	44	78,197	112,647	-
所有株式数の割合(%)	-	3.99	2.65	19.93	3.97	0.04	69.42	100	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が64株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 清幸	千葉県浦安市	10,220	9.07
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	10,000	8.87
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 業務執行組合員 ソフトバンク・インベストメント(株)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー19F	4,260	3.78
(株)ポプラ社	東京都新宿区大京町22番地1	4,092	3.63
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,500	1.33
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,312	1.16
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーディー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,300	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,230	1.09
ピクテ アンド シエ (常任代理人 (株)三井住友銀行)	BD GEORGES-FAVON CH-1204 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	1,090	0.96
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 業務執行組合員 ソフトバンク・インベストメント(株)	東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー19F	1,040	0.92
計	-	36,044	32.0

(注) 前事業年度末現在主要株主であった鈴木清幸及びトヨタ自動車(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,647	112,647	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	112,647	-	-
総株主の議決権	-	112,647	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方式、及び商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員等に対して付与することを下記株主総会において決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
(平成12年6月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(300株)、当社従業員3名(120株)減少しております。

(平成13年4月27日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社従業員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(400株)、当社従業員9名(390株)減少しております。

旧商法第280条ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(150株)、当社監査役1名(100株)、当社従業員14名(750株)減少しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員2名 当社関連会社社員7名 その他3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による権利の喪失により当社取締役1名(70株)、当社従業員6名(170株)減少しております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

今後につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画とおりに進展し、将来において順調に利益を継続していった場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、財務基盤の強化と安定を図るため、配当は行わず、内部留保を高めることといたしました。

なお、会社法施行後の対応におきましては、年2回配当（中間期末日及び期末日を基準日とする配当）の方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,430,000
最低(円)	-	-	-	-	640,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	825,000	813,000	1,100,000	1,430,000	1,260,000	825,000
最低(円)	704,000	731,000	715,000	840,000	656,000	645,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長		鈴木 清幸	昭和27年1月13日	昭和61年8月 昭和63年12月 平成元年12月 平成9年12月 平成13年11月 平成17年7月	(株)インテリジェントテクノロジー入社 同社取締役 同社常務取締役 当社設立 代表取締役社長(現任) Multimodal Technologies, Inc 取締役(現任) (株)ボイスドメインサービス代表 取締役社長(現任)	10,220
取締役	管理本部長	安斉 哲夫	昭和26年12月24日	平成元年6月 平成9年8月 平成9年12月 平成18年1月	(株)学究社取締役 (株)秀文社取締役 当社取締役管理本部長(現任) エムシーツ(株)監査役(現任)	920
取締役	開発本部長	藤田 泰彦	昭和35年4月28日	昭和60年4月 平成10年10月 平成12年6月 平成18年1月	東洋エンジニアリング(株)入社 当社入社 当社取締役開発本部長(現任) エムシーツ(株)取締役(現任)	200
取締役	営業本部長	飛山 晴彦	昭和35年5月31日	平成12年11月 平成14年9月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年1月	ソフトバンク・フロンティア証券(株)(現SBI証券(株))代表取締役 社長 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス (株))執行役員 オープンインターフェイス(株)代 表取締役副社長 当社入社 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任) エムシーツ(株)取締役(現任)	-
取締役	総務・人事部長	立松 克己	昭和39年11月8日	平成15年7月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年6月	(株)クリア入社 同社総務部長 当社入社 総務・人事部長 当社取締役総務・人事部長(現 任)	-
取締役		小林 明隆	昭和26年3月14日	昭和51年4月 平成4年8月 平成11年2月 平成17年6月	弁護士登録 一番町国際法律特許事務所設立 当社監査役 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		石川 紘次	昭和19年8月3日	昭和51年10月 昭和58年6月 平成3年6月 平成12年6月 平成17年7月	(株)学究社入社 同社常務取締役 同社常勤監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ボイスドメインサービス監査 役(現任)	20
監査役		平尾 正樹	昭和26年1月8日	昭和55年11月 平成2年3月 平成3年5月 平成17年6月	弁護士登録 弁護士登録 ひらお法律特許事務所設立(現 任) 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		向川 寿人	昭和28年9月7日	昭和56年4月 昭和60年9月 平成2年4月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 向川公認会計士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	-
計						11,360

- (注) 1. 取締役小林明隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川紘次、平尾正樹及び向川寿人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
佐々木 省一	昭和33年4月25日	昭和62年6月 (株)学究社入社 平成12年2月 当社入社	70

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業としての責務を全うし、かつ企業価値増大の永続的な追及を可能とするため、強力なガバナンス体制の構築を目指してまいります。

その構築のため、以下の3つを重点項目と位置づけ取り組んでまいります。

ディスクロージャーの充実

経営の透明性と健全性を確保するため、投資家に対して適時適切に情報を開示いたします。

アカウントビリティの徹底

当社の株主に対して、十分な説明責任を果たしてまいります。

コンプライアンス

法令遵守にとどまらず、その趣旨及び精神の尊重を経営方針とし、コンプライアンスの確保を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

() 取締役会

社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、毎月1回開催を定例としつつ必要に応じ随時開催して、会社の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また法令・定款・取締役会規則に定める事項の他、幅広く報告、議論を行い、決議をしております。

() 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役をはじめ全3名とも社外監査役で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で策定した年間監査計画に基づき重要な会議に出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務の執行を監査しております。

また、会計監査人や内部監査部門とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

() 経営会議

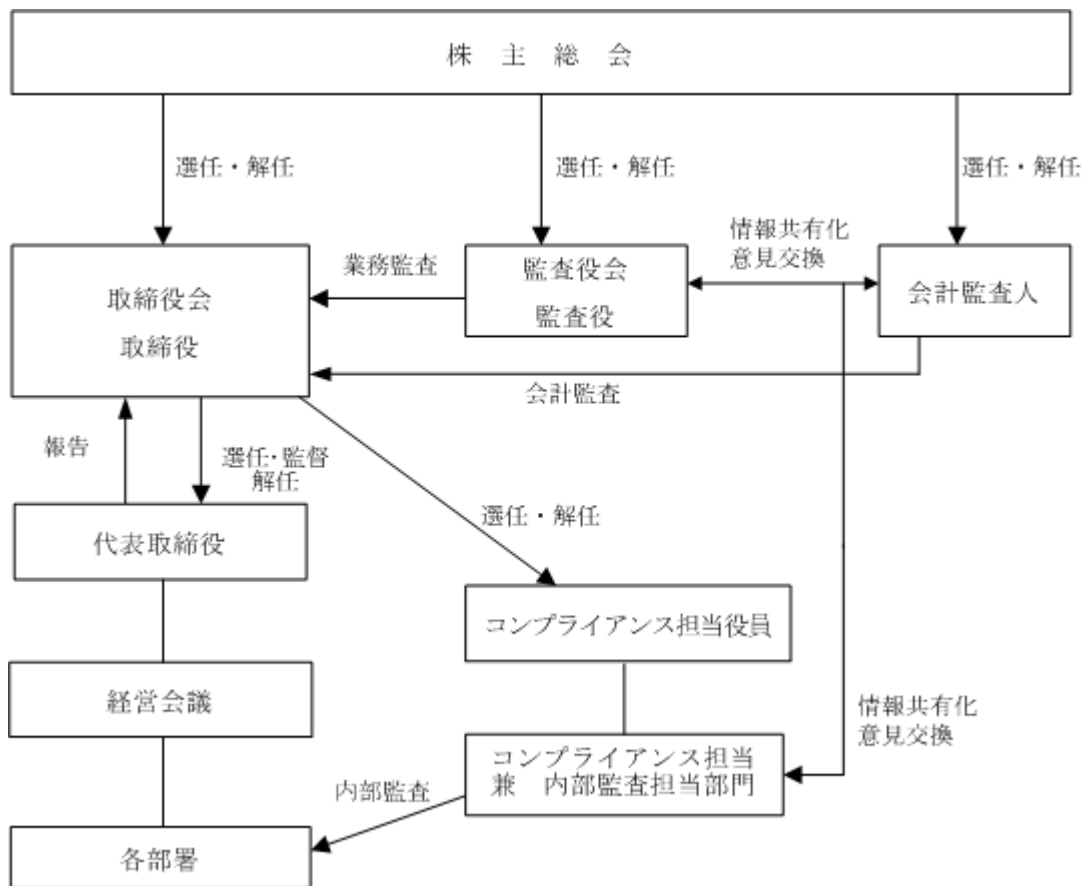
中核となる事業単位の長を中心に構成され、平均月2回以上開催して、各部門の現状報告や会社全般に関わる重要事項等について報告し、議論を行っております。

() 内部監査

管理本部（法務・知財部）において人員3名にて、内部管理規程に基づいた内部監査を実施することにより、各部署に対して改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の改善や効率化を図るとともに、不正や誤謬の発見・防止に努めることとしております。

また、会計監査人や監査役会とも定期的な会合により、情報の共有化及び意見交換を行うこととしております。

会社の機関及び内部統制の関係図は、次頁のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムにつきましては、次のとおりであります。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を制定し、これに基づくコンプライアンスプログラムを実行する。
 - ・各取締役は役員規程に従い、法令・定款に則って業務を遂行するとともに、当社及び関係会社へのコンプライアンス意識の浸透に努める。
 - ・コンプライアンスの責任者として、取締役会においてコンプライアンス担当役員を選任し、その下にコンプライアンス担当部門を置く。コンプライアンス担当部門は、コンプライアンス担当役員の下でコンプライアンス体制の整備を行うとともに、コンプライアンス教育の実施等により周知徹底を図る。
 コンプライアンス担当役員：安斉 哲夫 取締役管理本部長
 コンプライアンス担当部門：管理本部 法務・知財部
 - ・公益通報者保護法の制定に伴い設置した通報・相談窓口が積極的に活用されるよう、体制整備と周知を図る。
- () 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理規程を確認、見直し、当社の重要文書の体系を整理し、各種契約書・議事録・決裁書類を適切に保管・管理する。
 - ・当社の重要文書の保管については、保存場所・保存期間等を見直し、より安全かつ効率的な体制を構築する。
- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスクに関する統括責任者としてリスク管理担当役員を任命し、安斉哲夫取締役管理本部長がその任に当たる。
 - ・リスク管理を統括する部署を管理本部 総務・人事部とし、全社横断的なリスク管理体制を構築する。
 - ・今後、企業リスクの低減を目的とし、当社グループを取り巻くリスクを洗い出し、分類する「リスク管理マップ」を策定する予定であります。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・役員規程・組織規程・職務分掌規程を見直し、役員の責任と義務を明確化し、効率的な運営体制を確立する。
 - ・権限規程を新設するとともに稟議規程を見直し、効率的な業務の遂行を実現するための、権限体系・決済方法を確認し、その体制を整備する。

() 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を策定し、当社への決裁・報告により関係会社を管理してまいります。そこでは、関係会社ごとに選任される担当責任者が、関係会社が内部統制システムを整備するよう指導し、法令違反、その他内部統制にかかわる重要事項を発見した場合は、ただちに当社の取締役及び監査役に報告することにしております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役7名に対する年間報酬総額54,116千円であります。なお、当該金額には、使用人兼務取締役(5名)の使用人給与相当額41,600千円は含んでおりません。

また、監査役5名に対する年間報酬総額9,600千円であります。

なお、当期末現在の取締役は6名、監査役は3名であります。

会計監査の状況と報酬

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査並びに四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。会計監査人は独立の第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は、監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等についても適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び報酬は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 青木 良夫

指定社員 業務執行社員 齋藤 淳

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、会計士補3名

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 15,000千円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役である石川紘次氏は、当事業年度末(平成18年3月31日)現在で当社株式20株を保有しております。これ以外では、社外取締役及び社外監査役との間で、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			2,848,755	
2.受取手形及び売掛金			1,062,399	
3.有価証券			50,000	
4.たな卸資産			106,548	
5.その他			46,047	
貸倒引当金			23,085	
流動資産合計			4,090,666	60.0
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		64,569		
減価償却累計額		22,862	41,706	
(2)その他		92,911		
減価償却累計額		63,688	29,242	
有形固定資産合計			70,949	1.0
2.無形固定資産				
(1)連結調整勘定			1,602,077	
(2)ソフトウェア			791,171	
(3)その他			160	
無形固定資産合計			2,393,409	35.1
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	1		96,690	
(2)敷金及び保証金			131,482	
(3)その他			38,887	
投資その他の資産合計			267,060	3.9
固定資産合計			2,731,420	40.0
資産合計			6,822,086	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1.買掛金		313,545	
2.短期借入金		400,000	
3.未払金		112,398	
4.未払法人税等		81,222	
5.前受金		402,495	
6.その他		70,455	
流動負債合計		1,380,118	20.2
負債合計		1,380,118	20.2
(少数株主持分)			
少数株主持分		44,183	0.7
(資本の部)			
資本金	2	3,367,375	49.4
資本剰余金		2,359,509	34.6
利益剰余金		318,253	4.7
為替換算調整勘定		10,845	0.2
資本合計		5,397,784	79.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,822,086	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,566,541	100.0
売上原価			1,321,364	51.5
売上総利益			1,245,177	48.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,352,868	52.7
営業損失			107,691	4.2
営業外収益				
1. 受取利息		4,788		
2. 為替差益		73,170		
3. 受取手数料		52,221		
4. 連結調整勘定償却額		8,923		
5. 雑収入		11,665	150,768	5.9
営業外費用				
1. 支払利息		4,613		
2. 株式公開費用		44,258		
3. 持分法による投資損失		53,135		
4. 雑損失		691	102,698	4.0
経常損失			59,621	2.3
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		4,563	4,563	0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	3,606		
2. その他		15	3,621	0.1
税金等調整前当期純損失			58,679	2.3
法人税、住民税及び事業税			85,808	3.3
少数株主損失			12,702	0.5
当期純損失			131,785	5.1

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			50,000
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		1,742,575	
2.株式交換による新株の発行		566,934	2,309,509
資本剰余金期末残高			2,359,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			186,468
利益剰余金減少高			
当期純損失		131,785	131,785
利益剰余金期末残高			318,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純損失 ()		58,679
減価償却費		211,786
連結調整勘定償却額		136,720
貸倒引当金の減少額		4,563
受取利息及び受取配当金		4,788
支払利息		4,613
為替差益		72,573
株式公開費用		9,508
持分法による投資損失		53,135
固定資産除却損		3,606
売上債権の増加額		144,472
たな卸資産の増加額		70,371
前払費用の増加額		6,852
その他		67,004
小計		124,075
利息及び配当金の受取額		4,788
利息の支払額		4,655
法人税等の支払額		29,488
営業活動によるキャッシュ・ フロー		94,719

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	2	
有形固定資産の取得による 支出		25,329
無形固定資産の取得による 支出		416,300
敷金及び保証金の回収によ る収入		226,497
敷金及び保証金の差入によ る支出		21,530
新規連結子会社の取得によ る支出		991,629
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,228,291
財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入金の減少額		50,000
株式の発行による収入		2,989,191
財務活動によるキャッシュ・ フロー	2,939,191	
現金及び現金同等物に係る換 算差額	19,342	
現金及び現金同等物の増加額	1,824,961	
現金及び現金同等物の期首残 高	1,073,795	
現金及び現金同等物の期末残 高	1	2,898,756

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 ラインサポート有限会社 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>株式取得及び株式交換によってエムシーツー(株)を子会社化したことにより、同社及び同社の完全子会社であるラインサポート(有)は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)ボイスドメインサービスは出資設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2)持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、エムシーツー(株)の決算日は7月31日、ラインサポート(有)の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,690千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式112,647株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 348,732千円 連結調整勘定償却額 145,643千円 支払手数料 136,844千円
2	一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円であります。
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,991千円 その他 1,615千円
	<hr/>
	計 3,606千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,848,755千円
	有価証券勘定 50,000千円
	現金及び現金同等物 2,898,756千円
2	株式の取得により新たに連結子会社になった会社の 資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により、新たにエムシーツー(株)、ラインサポ ート(有)及びボイスドメインサービスの子会社3社を連結し たことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにこれ ら3社の株式の取得価額と取得による支出(純額)との関 係は次のとおりであります。
	(千円)
	流動資産 969,041
	固定資産 271,301
	連結調整勘定 1,738,797
	流動負債 918,321
	少数株主持分 56,885
	株式取得価額 2,003,934
	株式交換による株式取得価額 566,934
	上記3社の現金及び現金同等物 445,370
	差引：上記3社取得による支出 991,629

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

項目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表計上額	その他の有価証券
	有価証券に属するもの
	キャッシュ・リザーブ・ ファンド 50,000千円
	投資有価証券に属するもの
	非上場株式 8,000千円
	合計 58,000千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク(為替リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社管理本部経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	234,906	174,930	253,831	18,925
	通貨スワップ取引 米ドル	229,982	170,236	249,944	19,961
	合計	464,888	345,166	503,775	38,887

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損	13,028千円
営業権償却限度超過額	1,873
貸倒引当金繰入限度超過額	3,800
未払事業税	4,715
固定資産除却損	6,783
繰越欠損金	469,702
その他	6,506
繰延税金資産 小計	<u>506,410</u>
評価性引当額	506,410
繰延税金資産 合計	<u>- 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
評価性引当額の減少	77.3
交際費等永久に損金算入されない項目	12.1
住民税均等割	4.5
連結調整勘定償却額	94.8
未実現利益の消去に係る税効果未認識	116.7
持分法による投資損失	36.8
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>146.2</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,891,822	673,212	1,506	2,566,541	-	2,566,541
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	54,240	-	-	54,240	54,240	-
計	1,946,062	673,212	1,506	2,620,782	54,240	2,566,541
営業費用	2,008,191	707,231	35,724	2,751,147	76,914	2,674,232
営業利益又は営業損失 ()	62,128	34,018	34,217	130,364	22,673	107,691
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,368,369	2,515,476	128,242	7,012,088	190,001	6,822,086
減価償却費	205,984	4,171	1,631	211,786	-	211,786
資本的支出	401,672	701	29,122	431,496	-	431,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウ ェアの製 作委託 1	75,025	未払金	15,491
								研究開発 の委託 2	37,960	-	-
								ロイヤリ ティの支 払 3	108,435	買掛金	44,421

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。
また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	47,917円69銭
1株当たり当期純損失	1,257円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	131,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	131,785
普通株式の期中平均株式数(株)	104,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成12年6月30日定時株主総会決議690個、平成13年4月27日臨時株主総会決議1,450個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議1,285個、平成16年6月29日定時株主総会決議3,040個)であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
新株予約権等の権利行使 平成18年5月1日に当社の新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円、資本剰余金は1,500千円増加して2,361,009千円となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	1.07	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期事業年度 (平成17年3月31日)		第9期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,073,795		2,296,403	
2 受取手形		570		10,787	
3 売掛金	1	773,839		839,256	
4 有価証券		-		50,000	
5 商品		30,745		90,902	
6 仕掛品		5,432		15,645	
7 前払費用		13,363		14,932	
8 未収入金	1	20,489		22,070	
9 その他		923		197	
貸倒引当金		10,265		10,780	
流動資産合計		1,908,891	67.4	3,329,417	55.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		50,983		61,214	
減価償却累計額		15,386	35,596	20,716	40,497
(2) 工具器具及び備品		44,265		42,090	
減価償却累計額		25,328	18,937	21,784	20,306
有形固定資産合計			54,533		60,804
			1.9		1.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			565,200		756,527
無形固定資産合計			565,200		756,527
			19.9		12.6

区分	注記 番号	第 8 期事業年度 (平成17年 3月31日)		第 9 期事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,000		8,000	
(2) 関係会社株式		216,205		1,694,705	
(3) 敷金		80,496		100,746	
(4) 為替予約等資産		-		38,887	
(5) その他		783		-	
投資その他の資産合計		305,484	10.8	1,842,338	30.8
固定資産合計		925,219	32.6	2,659,670	44.4
資産合計		2,834,110	100.0	5,989,087	100.0

区分	注記 番号	第8期事業年度 (平成17年3月31日)		第9期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	173,432		155,413	
2 短期借入金		450,000		400,000	
3 未払金	1	48,237		88,797	
4 未払費用		8,678		12,546	
5 未払法人税等		9,938		12,727	
6 前受金	1	51,867		51,014	
7 預り金		4,024		5,874	
8 その他		20,570		14,723	
流動負債合計		766,748	27.1	741,097	12.4
固定負債					
1 為替予約等負債		14,343		-	
固定負債合計		14,343	0.5	-	-
負債合計		781,091	27.6	741,097	12.4
(資本の部)					
資本金	2	2,111,250	74.4	3,367,375	56.2
資本剰余金					
1 資本準備金		50,000		1,834,075	
資本剰余金合計		50,000	1.8	1,834,075	30.6
利益剰余金					
1 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		108,230		46,540	
利益剰余金合計		108,230	3.8	46,540	0.8
資本合計		2,053,019	72.4	5,247,990	87.6
負債・資本合計		2,834,110	100.0	5,989,087	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,498,688	100.0		1,946,062	100.0
売上原価			583,110	38.9		773,618	39.8
売上総利益			915,577	61.1		1,172,444	60.2
販売費及び一般管理費	2,3		825,404	55.1		1,055,754	54.2
営業利益			90,173	6.0		116,690	6.0
営業外収益							
1 受取利息	1	314			1,722		
2 為替差益		-			73,170		
3 業務委託手数料	1	-			14,178		
4 雑収入		510	824	0.1	3,336	92,407	4.7
営業外費用							
1 支払利息		394			4,613		
2 為替差損		12,479			-		
3 株式公開費用		7,594			44,258		
4 雑損失		-	20,468	1.4	23	48,895	2.5
経常利益			70,529	4.7		160,202	8.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	49			3,101		
2 その他		-	49	0.0	15	3,116	0.1
税引前当期純利益			70,480	4.7		157,086	8.1
法人税、住民税及び事業税			2,290	0.1		2,315	0.1
当期純利益			68,190	4.6		154,770	8.0
前期繰越損失			176,421			108,230	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			108,230			46,540	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			2,226		30,745
2. 当期商品仕入高			63,747		129,705
3. 当期製品製造原価					
材料費		172,424	31.8	102,633	14.5
労務費		53,759	9.9	113,402	16.0
経費	1	316,309	58.3	493,479	69.5
当期総製造費用		542,493	100.0	709,515	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,820		5,432	
計		553,313		714,947	
期末仕掛品たな卸高		5,432	547,881	15,645	699,301
4. 期末商品たな卸高			30,745		90,902
5. 商品評価損			-		4,768
当期売上原価			583,110		773,618

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第 8 期事業年度 (千円)	第 9 期事業年度 (千円)
外注加工費	78,735	166,348
ソフトウェア償却費	116,612	185,932
ロイヤリティ	76,063	108,435

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表において記載しております。

		第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		70,480
2. 減価償却費		127,815
3. 貸倒引当金の増減額		472
4. 受取利息		314
5. 支払利息		394
6. 為替差損		11,642
7. 固定資産除却損		49
8. 売上債権の増加額		284,639
9. たな卸資産の増加額		23,130
10. 仕入債務の増加額		111,131
11. その他資産の増減額 (: 増加)		16,354
12. その他負債の増減額 (: 減少)		56,004
小計		52,608
13. 利息の受取額		495
14. 利息の支払額		905
15. 法人税等の支払額		2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,909

		第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有形固定資産の取得による支出		40,900
2.無形固定資産の取得による支出		324,751
3.関係会社貸付金回収による収入		10,611
4.敷金の差入による支出		29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		384,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入れによる収入		450,000
2.株式の発行による収入		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		550,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,451
現金及び現金同等物の増加額		218,088
現金及び現金同等物の期首残高		855,706
現金及び現金同等物の期末残高		1,073,795

【損失処理計算書及び利益処分計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	第 8 期事業年度 (平成17年 6 月29日)	区分	注記 番号	第 9 期事業年度 (平成18年 6 月28日)
科目		金額 (千円)	科目		金額 (千円)
当期末処理損失		108,230	当期末処分利益		46,540
損失処理額		-	利益処分額		-
次期繰越損失		108,230	次期繰越利益		46,540

重要な会計方針

項目	第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品 同左 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア 自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,649千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が7,649千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 48,368千円</p> <p>未払金 20,673千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,877千円</p> <p>未収入金 4,196千円</p> <p>買掛金 44,421千円</p> <p>未払金 18,878千円</p> <p>前受金 12,534千円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 250,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 89,500株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 358,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 112,647株</p>
<p>3 資本の欠損の額は108,230千円であります。</p>	<p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 時価評価により増加した純資 産額 38,887千円</p>
<p>4 平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金1,882,050千円を取崩し、欠損てん補を行っております。</p>	<p>4 平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金1,882,050千円を取崩し、欠損てん補を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第8期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第9期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 283千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 54,240千円</p> <p>業務委託手数料 14,178千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は102,140千円あります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は90,347千円あります。</p>
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 291,693千円</p> <p>支払手数料 178,768千円</p> <p>研究開発費 102,140千円</p> <p>役員報酬 53,100千円</p> <p>地代家賃 40,869千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,572千円</p> <p>減価償却費 6,765千円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給与 391,770千円</p> <p>支払手数料 208,282千円</p> <p>研究開発費 90,347千円</p> <p>販売促進費 70,615千円</p> <p>役員報酬 63,716千円</p> <p>地代家賃 53,789千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 514千円</p> <p>減価償却費 12,248千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 49千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,991千円</p> <p>工具器具及び備品 1,110千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表において記載しております。

第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金の金額は1,073,795千円で一致しております。

(リース取引関係)

第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第 8 期事業年度 (平成17年 3 月31日現在)

項目	第 8 期事業年度 (平成17年 3 月31日)	
時価評価されていない有価証券の貸借対照表計上額	関連会社株式	
	関連会社株式	216,205千円
	其他有価証券	
	非上場株式	8,000千円
	合計	224,205千円

第 9 期事業年度 (平成18年 3 月31日現在)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第8期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第8期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの製作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係わるリスクの内容	当社が行っている為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク(為替リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、経理財務部が取締役会の承認を得て、行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	第8期事業年度 (平成17年3月31日)			
		契約金額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	294,882	234,906	287,189	7,692
	通貨スワップ取引 米ドル	291,557	231,750	284,905	6,651
合計		586,439	466,656	572,095	14,343

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第9期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

第 8 期事業年度 (平成17年 3 月31日)	第 9 期事業年度 (平成18年 3 月31日)		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
投資有価証券評価損	13,028千円	投資有価証券評価損	13,028千円
営業権償却限度超過額	8,159	営業権償却限度超過額	1,873
貸倒引当金繰入限度超過額	4,177	貸倒引当金繰入限度超過額	3,342
未払事業税	3,112	未払事業税	4,715
繰越欠損金	640,213	繰越欠損金	451,741
その他	3,486	その他	6,506
繰延税金資産 小計	672,178	繰延税金資産 小計	481,207
評価性引当額	672,178	評価性引当額	481,207
繰延税金資産 合計	- 千円	繰延税金資産 合計	- 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
評価性引当額の減少	44.3	評価性引当額の減少	44.9
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金算入されない項目	4.3
住民税均等割	3.2	住民税均等割	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4

(持分法損益等)

第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
関連会社に対する投資の金額	216,205千円
持分法を適用した場合の投資の金額	137,968千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	23,195千円

第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、持分法損益等に関する注記は記載しておりません。

【関連当事者との取引】

第8期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U.S.A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接 30.2	役員の 兼任 2名	音声認識 エンジンの コア部分の 開発委託	ソフトウ ェアの製 作委託 1	109,717	未払金	20,410
								研究開発 の委託 2	34,403	未払金	262
								ロイヤリ ティの支 払 3	76,063	買掛金	43,271
								貸付金の 返済 4	10,528	-	-
								貸付金利 息の受取 4	283	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- 2 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、取引価格を決定しております。
- 3 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年の分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

第9期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	22,938円76銭	1株当たり純資産額	46,587円92銭
1株当たり当期純利益	764円38銭	1株当たり当期純利益	1,476円56銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,394円88銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、平成17年 3 月31日現在においては、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>			

(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項目	第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	68,190	154,770
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,190	154,770
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,210	104,818
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	6,138
(うち新株引受権及び新株予約権)	-	(6,138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 (平成12年 2 月25日定時株主総会決議1,140個、平成12年 6 月30日定時株主総会決議1,550個、平成13年 4 月27日臨時株主総会決議2,930個) 及び新株予約権 (平成14年 6 月27日定時株主総会決議3,120個) であり、これらの詳細は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載されたとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第8期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																												
<p>1 新株予約権</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会及び平成17年3月17日開催の取締役会に基づき、下記のとおり平成17年4月20日付で当社取締役、当社監査役、当社従業員及びコンサルタント、エンジニア等社外協力者に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)を行っております。</p> <p>(1) 発行する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 対象株式数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当社取締役</td><td style="text-align: right;">220株</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td style="text-align: right;">30株</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">2,330株</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td style="text-align: right;">200株</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td style="text-align: right;">390株</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td style="text-align: right;">110株</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,280株</td></tr> </table> <p>(3) 権利行使価額 100,000円</p> <p>(4) 付与対象者</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当社取締役</td><td style="text-align: right;">3名</td></tr> <tr><td>当社監査役</td><td style="text-align: right;">1名</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">58名</td></tr> <tr><td>関連会社取締役</td><td style="text-align: right;">2名</td></tr> <tr><td>関連会社従業員</td><td style="text-align: right;">7名</td></tr> <tr><td>社外協力者</td><td style="text-align: right;">3名</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">74名</td></tr> </table> <p>(5) 権利行使期間：平成18年7月1日から平成26年6月30日まで</p> <p>2 当社上場について</p> <p>当社株式は、平成17年5月23日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成17年6月27日にマザーズ市場へ上場しております。当社は上場にあたり、平成17年5月23日及び平成17年6月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議いたしました。</p> <p>なお、下記 公募増資による新株式発行は、平成17年6月26日に払込が完了し、この結果、平成17年6月26日付で資本金は3,003,750千円、資本準備金は1,365,500千円、発行済株式総数は104,500株となっております。</p>	当社取締役	220株	当社監査役	30株	当社従業員	2,330株	関連会社取締役	200株	関連会社従業員	390株	社外協力者	110株	合計	3,280株	当社取締役	3名	当社監査役	1名	当社従業員	58名	関連会社取締役	2名	関連会社従業員	7名	社外協力者	3名	合計	74名	<p>新株予約権の権利行使</p> <p>平成18年5月1日に、新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、30株増加して112,677株となり、資本金は1,500千円増加して3,368,875千円となり、資本準備金は1,500千円増加して1,835,575千円となっております。</p>
当社取締役	220株																												
当社監査役	30株																												
当社従業員	2,330株																												
関連会社取締役	200株																												
関連会社従業員	390株																												
社外協力者	110株																												
合計	3,280株																												
当社取締役	3名																												
当社監査役	1名																												
当社従業員	58名																												
関連会社取締役	2名																												
関連会社従業員	7名																												
社外協力者	3名																												
合計	74名																												

<p style="text-align: center;">第 8 期事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>公募増資による新株式発行</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 募集する株式の種類及び数 普通株式 15,000株</p> <p>(3) 発行価格 1 株につき160,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1 株につき147,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新 株式払込金として受け取った金額でありま す。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額 は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1 株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 1,785,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 2,208,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 892,500千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年 6 月26日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日</p> <p>(11) 資金の用途 新規技術の開発資金、設備投資資金、投融資 資金</p> <p>第三者割当増資による新株式発行</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,250株</p> <p>(2) 割当価格 1 株につき147,200円</p> <p>(3) 発行価額 1 株につき119,000円 (資本組入額 59,500円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 267,750千円</p> <p>(5) 払込金額の総額 331,200千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 133,875千円</p> <p>(7) 申込期日 平成17年 7 月26日</p> <p>(8) 払込期日 平成17年 7 月26日</p> <p>(9) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日</p> <p>(10) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(11) 資金の用途 新規技術の開発資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,983	14,158	3,927	61,214	20,716	7,266	40,497
工具器具及び備品	44,265	10,979	13,154	42,090	21,784	8,500	20,306
有形固定資産計	95,248	25,138	17,081	103,305	42,501	15,766	60,804
無形固定資産							
ソフトウェア	716,743	381,544	-	1,098,287	341,759	190,217	756,527
無形固定資産計	716,743	381,544	-	1,098,287	341,759	190,217	756,527

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 市場目的のソフトウェア 347,949千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,111,250	1,256,125	-	3,367,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(89,500)	(23,147)	(-)	(112,647)
	普通株式（千円）	2,111,250	1,256,125	-	3,367,375
	計（株）	(89,500)	(23,147)	(-)	(112,647)
	計（千円）	2,111,250	1,256,125	-	3,367,375
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	50,000	1,784,075	-	1,834,075
	計（千円）	50,000	1,784,075	-	1,834,075

（注）資本金、普通株式及び資本準備金の当期増加額の内訳は、以下のとおりであります。

発行日	発行形態	株式の種類	株数（株）	資本金（千円）	資本準備金（千円）
平成17年6月26日	有償 一般募集	普通株式	15,000	892,500	1,315,500
平成17年7月20日	新株引受権の権利行使	普通株式	2,057	80,850	80,850
平成17年7月26日	有償 第三者割当	普通株式	2,250	133,875	197,325
平成17年10月28日	新株引受権の権利行使	普通株式	268	12,400	12,400
平成17年11月29日	株式交換	普通株式	732	-	41,500
平成17年12月28日	新株引受権・新株予約権の権利行使	普通株式	180	9,000	9,000
平成18年1月25日	新株引受権・新株予約権の権利行使	普通株式	2,440	116,500	116,500
平成18年1月30日	新株予約権の権利行使	普通株式	150	7,500	7,500
平成18年2月1日	新株予約権の権利行使	普通株式	20	1,000	1,000
平成18年3月3日	新株予約権の権利行使	普通株式	50	2,500	2,500
計			23,147	1,256,125	1,784,075

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	10,265	10,780	-	10,265	10,780

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,662
預金	
普通預金	2,231,881
外貨普通預金	62,859
預金計	2,294,740
計	2,296,403

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	5,563
高園産業(株)	2,828
(株)ココロ	1,299
横河フィールドエンジニアリングサービス(株)	970
島津メディカルシステムズ(株)	125
計	10,787

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	6,279
平成18年5月	1,299
平成18年6月	1,211
平成18年7月	1,996
計	10,787

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレセント	124,504
ユナイテッド・パワー(株)	96,967
アドネス(株)	86,100
(有)テックシロシステム	42,197
(株)オフィス倉品	40,855
その他	448,631
計	839,256

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
773,839	1,959,062	1,893,645	839,256	69.29	150.27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
筐体(AmiReception用)	85,045
マイク	5,002
USBアダプタ	854
計	90,902

e 仕掛品

区分	金額(千円)
音声認識エージェントソフトウェア開発追加仕様	6,000
中国語 議会議事録作成支援システム	4,826
マネックス証券(株)様向け通話録音装置	3,916
SES(複数LM音声認識基盤)	902
計	15,645

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
エムシーツー(株)	1,388,500
Multimodal Technologies, Inc.	216,205
(株)ボイスドメインサービス	90,000
計	1,694,705

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Multimodal Technologies, Inc.	44,421
(有)グローバルエンターテインメント	29,799
(株)オープンコム	21,000
ログジット(株)	20,688
(有)ビットランチ	15,130
その他	24,374
計	155,413

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりになりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.advanced-media.co.jp/ir/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月1日、平成17年6月7日及び平成17年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年7月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第6号の2（提出会社の株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

（第9期中）（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐 富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月27日に株式会社東京証券取引所マザーズへ上場し、これにあたり新株式発行を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社アドバンスト・メディア

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディアの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。